平成 16年 3月期　個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 24日

上　場　会　社　名　　株式会社熊谷組　　上場取引所 東証第1部

コード番号　1861　　本社所在都道府県　東京都

（URL　http://www.kumagaigumi.co.jp/）

代　表　者　役職名 取締役社長　氏名 鳥飼　一俊

問合せ先責任者　役職名 管理本部主計部長　氏名 吉川　司　　TEL (03) 3235 - 8606

決算取締役会開催日　平成 16年 5月 24日　　**中間配当制度の有無　無**

定時株主総会開催日　平成 16年 6月 29日　　**単元株制度採用の有無　有（１単元　1,000 株）**

1. 16年 3月期の業績（平成 15年 4月 1日 ～ 平成 16年 3月 31日）

(1)経営成績　　（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	275,760	△ 37.8	7,248	24.6	3,235	207.6
15年 3月期	443,539	△ 31.8	5,819	△ 58.5	1,051	△ 86.7

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
16年 3月期	283,732	－	2,128　46	1,001　51	－	0.9	1.2
15年 3月期	△ 320,465	－	△ 479　93	－	－	0.2	0.2

(注) ①期中平均株式数　16年 3月期　普通株式 133,304,297 株　15年 3月期　普通株式 667,738,909 株
優先株式 60,000,000 株

②会計処理の方法の変更　有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
16年 3月期	0　00	－	0　00	－	0.0	0.0
15年 3月期	0　00	－	0　00	－	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年 3月期	259,963	20,318	7.8	△ 72　75
15年 3月期	460,736	△ 283,918	△ 61.6	△ 425　37

(注) ①期末発行済株式数　16年 3月期　普通株式 133,078,496 株　15年 3月期　普通株式 667,465,745 株
優先株式 60,000,000 株

②期末自己株式数　16年 3月期　普通株式 568,008 株　15年 3月期　普通株式 766,778 株

2. 17年 3月期の業績予想（ 平成 16年 4月 1日 ～ 平成 17年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	105,000	500	300	－	―	―
通　期	235,000	4,500	3,500	―	0　00	0　00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 26 円 30 銭

※上記業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 6ページを参照して下さい。

○「1. 平成16年 3月期の業績」指標算式

・1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

・潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

・1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

○「2. 平成17年 3月期の業績予想」指標算式

・1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{当期末の普通株式の発行済株式数}}$$

○ 期中平均株式数

	16年3月期	15年3月期
	株	株
普通株式	133,304,297	667,738,909
優先株式	60,000,000	―
（第1回第1種優先株式）	（ 16,800,000）	（ ―）
（第2回第1種優先株式）	（ 43,200,000）	（ ―）

○ 期末発行済株式数

	16年3月期	15年3月期
	株	株
普通株式	133,078,496	667,465,745
優先株式	60,000,000	―
（第1回第1種優先株式）	（ 16,800,000）	（ ―）
（第2回第1種優先株式）	（ 43,200,000）	（ ―）

（注）16年3月期における発行済株式数の増加及び減少等の内容は以下のとおりであります。

年 月 日	内 容	種 類	増 減	発行価額	資本組入額の総額
			株	円	百万円
平成15年 8月 5日	5株を1株とする株式併合	普通株式	△ 534,586,019	―	―
平成15年10月 1日	第三者割当による増資	第1回第1種優先株式	16,800,000	500	4,200
平成15年10月 1日	第三者割当による増資	第2回第1種優先株式	43,200,000	500	10,800

貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当事業年度 平成16年３月31日現在 金額	構成比	前事業年度 平成15年３月31日現在 金額	構成比	比較増減 金額
（資産の部）		%		%	
流動資産	209,567	80.6	298,807	64.9	△ 89,240
現金預金	58,669		61,464		△ 2,794
受取手形	10,351		15,377		△ 5,026
完成工事未収入金	96,149		140,304		△ 44,154
販売用不動産	－		7,750		△ 7,750
未成工事支出金	11,174		13,796		△ 2,621
不動産事業支出金	－		20,341		△ 20,341
繰延税金資産	2,515		－		2,515
未収入金	25,496		32,623		△ 7,126
立替金	3,209		2,224		985
その他流動資産	3,356		6,410		△ 3,054
貸倒引当金	△ 1,357		△ 1,485		128
固定資産	50,396	19.4	161,928	35.1	△ 111,531
有形固定資産	10,824		31,623		△ 20,799
建物・構築物	2,359		20,099		△ 17,740
機械・運搬具	411		862		△ 451
工具器具・備品	357		547		△ 190
土地	7,693		10,113		△ 2,419
建設仮勘定	3		0		2
無形固定資産	1,008		1,509		△ 500
投資その他の資産	38,563		128,795		△ 90,231
投資有価証券	11,884		12,570		△ 685
関係会社株式	4,103		31,981		△ 27,878
出資金	66		86		△ 20
関係会社出資金	－		205		△ 205
長期貸付金	524		1,274		△ 749
従業員長期貸付金	804		617		186
関係会社長期貸付金	542		271		271
長期前払費用	317		343		△ 26
長期営業外未収入金	1,864		209,046		△ 207,181
破産債権、更生債権等	1,544		144,963		△ 143,418
繰延税金資産	8,991		－		8,991
長期保証金	2,823		2,966		△ 143
長期積立保険	4,408		4,344		64
その他投資等	2,929		7,613		△ 4,683
貸倒引当金	△ 2,243		△ 287,490		285,247
資産合計	259,963	100	460,736	100	△ 200,772

貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当事業年度 平成16年３月31日現在 金額	構成比	前事業年度 平成15年３月31日現在 金額	構成比	比較増減 金額
（負債の部）		%		%	
流動負債	161,862	62.3	200,988	43.6	△ 39,125
支払手形	26,652		42,305		△ 15,653
工事未払金	71,919		104,502		△ 32,583
短期借入金	13,985		1,611		12,374
関係会社短期借入金	－		1,807		△ 1,807
未払金	10,076		9,809		267
未払法人税等	131		249		△ 118
未成工事受入金	16,634		11,291		5,343
預り金	18,304		23,900		△ 5,596
完成工事補償引当金	745		906		△ 161
その他流動負債	3,412		4,603		△ 1,191
固定負債	77,782	29.9	543,666	118.0	△ 465,883
長期借入金	67,199		495,918		△ 428,718
預り保証金	98		6,113		△ 6,015
繰延税金負債	－		637		△ 637
退職給付引当金	10,075		1,224		8,850
退職給付損失引当金	－		23,160		△ 23,160
開発事業整理損失引当金	－		11,933		△ 11,933
その他固定負債	409		4,678		△ 4,269
負債合計	239,645	92.2	744,654	161.6	△ 505,009
（資本の部）					
資本金	13,341	5.1	33,411	7.3	△ 20,070
資本剰余金	9,926	3.8	212	0.0	9,714
資本準備金	9,926		212		9,714
利益剰余金	△ 4,441	△ 1.7	△ 318,456	△ 69.1	314,015
当期未処分利益	△ 4,441		△ 318,456		314,015
その他有価証券評価差額金	1,561	0.6	928	0.2	633
自己株式	△ 68	△ 0.0	△ 14	△ 0.0	△ 54
資本合計	20,318	7.8	△ 283,918	△ 61.6	304,237
負債資本合計	259,963	100	460,736	100	△ 200,772

損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	275,760	100	443,539	100	△ 167,779	△ 37.8
完成工事高	269,485	(100)	430,873	(100)	△ 161,387	△ 37.5
不動産事業売上高	6,274	(100)	12,666	(100)	△ 6,391	△ 50.5
売上原価	253,747	92.0	414,494	93.5	△ 160,746	△ 38.8
完成工事原価	248,288	(92.1)	401,247	(93.1)	△ 152,958	△ 38.1
不動産事業売上原価	5,458	(87.0)	13,247	(104.6)	△ 7,788	△ 58.8
売上総利益	22,012	8.0	29,045	6.5	△ 7,032	△ 24.2
完成工事総利益	21,197	(7.9)	29,626	(6.9)	△ 8,429	△ 28.5
不動産事業総利益	815	(13.0)	△ 581	(△ 4.6)	1,396	—
販売費及び一般管理費	14,764	5.4	23,225	5.2	△ 8,461	△ 36.4
営業利益	7,248	2.6	5,819	1.3	1,429	24.6
営業外収益	1,756	0.7	4,877	1.1	△ 3,120	△ 64.0
受取利息	456		832		△ 375	
受取配当金	950		3,616		△ 2,665	
その他営業外収益	348		427		△ 78	
営業外費用	5,769	2.1	9,644	2.2	△ 3,875	△ 40.2
支払利息	3,649		8,232		△ 4,583	
為替差損	959		614		345	
その他営業外費用	1,160		797		362	
経常利益	3,235	1.2	1,051	0.2	2,183	207.6
特別利益	278,417	101.0	11,923	2.7	266,494	—
前期損益修正益	7,026		8,487		△ 1,460	
債務免除益	268,400		—		268,400	
債務買戻益	1,367		1,600		△ 233	
その他特別利益	1,624		1,836		△ 211	
特別損失	10,174	3.7	304,101	68.5	△ 293,926	△ 96.7
前期損益修正損	3,913		12,528		△ 8,614	
たな卸不動産評価損	8		31,239		△ 31,231	
固定資産評価損	35		37,520		△ 37,485	
関係会社株式評価損	1,596		62,646		△ 61,050	
貸倒引当金繰入額	2,417		108,082		△ 105,665	
退職給付損失引当金繰入額	—		23,160		△ 23,160	
開発事業整理損失引当金繰入額	41		11,933		△ 11,892	
その他特別損失	2,162		16,989		△ 14,827	
税引前当期純利益	271,478	98.5	△ 291,126	△ 65.6	562,605	—
法人税、住民税及び事業税	324	0.1	279	0.1	44	
法人税等調整額	△ 12,578	△ 4.5	29,059	6.6	△ 41,637	
当期純利益	283,732	102.9	△ 320,465	△ 72.3	604,198	—
前期繰越利益	△ 318,244	—	2,008	—	△ 320,253	
資本減少による欠損填補額	30,070	—	—	—	30,070	
当期未処分利益	△ 4,441	—	△ 318,456	—	314,015	

損失処理案

（単位:百万円）

当事業年度 自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日		前事業年度 自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日	
区分	金額	区分	金額
当期未処理損失	4,441	当期未処理損失	318,456
		損失処理額	
		資本準備金取崩額	212
次期繰越損失	4,441	次期繰越損失	318,244

〔 重要な会計方針 〕

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっている。

(2) その他有価証券の時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブの評価は、時価法によっている。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金の評価は、個別法による原価法によっている。

(2) 材料貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっている。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

5．繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理している。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用にあてるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

（会計処理の方法の変更）

従業員の大量退職の発生等により平均残存勤務期間が従来の12.1年から9.4年と大幅に短縮したことに伴い、当事業年度において、過去勤務債務の費用処理方法を従来の15年による定額法から、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ289百万円多く計上され、税引前当期純利益は149百万円少なく計上されている。

（追加情報）

従業員の大量退職の発生等により平均残存勤務期間が従来の12.1年から9.4年に短縮したことに伴い、当事業年度において、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の12年から9年に変更している。

7．完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用している。但し、工期が１年未満の工事については工事完成基準によっている。

8．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理を採用している。

(2) ヘッジ手段は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としている。

(3) ヘッジ方針は、当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段とヘッジ対象について有効性判定期間における金利変動を比較し評価を行っている。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

〔 注記事項 〕

（貸借対照表関係）

		当事業年度	前事業年度
１．有形固定資産の減価償却累計額		14,653百万円	24,227百万円
２．担保に供している資産	土地他	18,013百万円	44,211百万円
３．保証債務額		5,161百万円	13,951百万円
４．ファクタリングのための受取手形裏書譲渡高		－百万円	3,126百万円
５．株式の状況			
会社が発行する株式の総数	普通株式	714,000千株	1,300,000千株
	第１種優先株式	60,000千株	－
	計	774,000千株	1,300,000千株
発行済株式総数	普通株式	133,646千株	668,232千株
	第１回第１種優先株式	16,800千株	－
	第２回第１種優先株式	43,200千株	－
	計	193,646千株	668,232千株
６．自己株式の保有数	普通株式	568千株	766千株

７．資本準備金による欠損填補

平成13年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金 120,231百万円により欠損填補を行っている。

８．資本の欠損の額		4,510百万円	318,470百万円
９．商法施行規則第124条第3号に規定する金額		1,561百万円	928百万円
10. １株当たり純資産額		△ 72円75銭	△ 425円37銭

（損益計算書関係）

		当事業年度	前事業年度
１．工事進行基準による完成工事高		187,375百万円	290,582百万円
２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		1,487百万円	2,862百万円
３．減価償却実施額	有形固定資産	837百万円	1,615百万円
	無形固定資産	503百万円	512百万円
４．１株当たり当期純損益金額等			
１株当たり当期純利益		2,128円46銭	△ 479円93銭
	（当該金額の算定上の基礎）		
	当期純利益	283,732百万円	△ 320,465百万円
	普通株主に帰属しない金額	－	－
	普通株式に係る当期純利益	283,732百万円	△ 320,465百万円
	普通株式の期中平均株式数	133,304千株	667,738千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		1,001円51銭	－
	（当該金額の算定上の基礎）		
	当期純利益調整額	－	－
	普通株式増加数	150,000千株	－
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

平成15年8月5日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。

当該株式併合が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の１株当たり当期純利益　△ 2,399円63銭

〔 リース取引 〕

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略している。

〔 有価証券 〕

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　類	当事業年度			前事業年度		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
関連会社株式	1,488	1,710	222	1,488	1,488	－

〔 税効果会計 〕

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,100百万円
未払金等	2,425百万円
有形固定資産評価損	1,550百万円
会員権等評価損	1,695百万円
関係会社株式等評価減	1,473百万円
繰越欠損金	100,718百万円
その他	5,267百万円
繰延税金資産小計	117,231百万円
評価性引当額	△ 104,493百万円
繰延税金資産合計	12,738百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,071百万円
その他	△ 160百万円
繰延税金負債合計	△ 1,231百万円
繰延税金資産の純額	11,506百万円

前事業年度

繰延税金資産	
たな卸不動産評価減	26,873百万円
投資有価証券等評価損	51,462百万円
会員権等評価損	4,011百万円
固定資産評価損	14,790百万円
開発事業整理損失引当金	4,846百万円
退職給付損失引当金	9,426百万円
繰越欠損金	141,070百万円
その他	7,198百万円
繰延税金資産小計	259,680百万円
評価性引当額	△ 259,680百万円
繰延税金資産合計	－百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 637百万円
繰延税金負債合計	△ 637百万円
繰延税金資産の純額	△ 637百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度

法定実効税率	42.0%
（調整）	
永久に損益に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.1%
評価性引当額	△ 46.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 4.5%

前事業年度

税引前当期純損失が計上されているため記載していない。

〔 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 〕

当事業年度

該当事項なし。

前事業年度

当社は、当社並びに関連グループ企業が安定的な経営基盤を確立するため、建設本業会社と不動産事業会社に会社分割することを柱とした「経営構造改革３ヵ年計画」を策定した。

会社分割に先立ち、当事業年度においては、財務内容の健全化を図るため保有資産を厳格に査定し、評価損等 304,101百万円を特別損失として計上したため 320,465百万円の当期純損失が計上され、その結果 283,918百万円の債務超過の状況になっている。

これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当社は、「経営構造改革３カ年計画」に基づき、債務免除益等による 2,700億円及び優先株式の発行による 300億円をもって当該債務超過の状況を解消する予定であり、主要取引金融機関からは当社の債務免除及び優先株式の引受要請に対し同意を得ている。

本計画では、建設本業においては、過剰債務構造と含み損の抜本的解消、得意分野への経営資源の集中と徹底した低コスト構造の達成により、建設市場の縮小の中にあっても規模を追うことなく安定した収益基盤を持った経営構造に転換していくことを目指しており、一方の分割新設する不動産事業会社は、時価まで十分圧縮した不動産を承継し、既存の不動産賃貸収益と海外ＰＦＩ事業収益を基本収益として、資産売却と有利子負債の圧縮を進めながら自立化を目指していく。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。

比較受注・売上・次期繰越

（単位：百万円）

種別			期別	当事業年度 自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日 金額	構成比率	前事業年度 自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日 金額	構成比率	比較増減 金額	増減率
受注高	建設事業	土木	官庁	82,969		63,010		19,959	31.7
			民間	19,454	44.4	17,206	29.1	2,248	13.1
			計	102,424	(11.3)	80,216	(4.7)	22,207	27.7
		建築	官庁	20,484		16,774		3,710	22.1
			民間	104,811	54.3	167,213	66.7	△ 62,401	△ 37.3
			計	125,296	(3.0)	183,987	(3.7)	△ 58,691	△ 31.9
		合計	官庁	103,454		79,784		23,669	29.7
			民間	124,266		184,420		△ 60,153	△ 32.6
			計	227,720	98.7	264,204	95.8	△ 36,483	△ 13.8
			(海外)	(33,002)	(14.3)	(23,199)	(8.4)	(9,802)	(42.3)
	不動産事業			3,063	1.3	11,538	4.2	△ 8,474	△ 73.4
	合計			230,784	100.0	275,743	100.0	△ 44,958	△ 16.3
売上高	建設事業	土木	官庁	80,248		127,993		△ 47,744	△ 37.3
			民間	27,596	39.1	46,179	39.2	△ 18,582	△ 40.2
			計	107,845	(4.6)	174,172	(5.2)	△ 66,327	△ 38.1
		建築	官庁	18,458		29,940		△ 11,482	△ 38.3
			民間	143,182	58.6	226,760	57.9	△ 83,577	△ 36.9
			計	161,640	(6.9)	256,701	(7.3)	△ 95,060	△ 37.0
		合計	官庁	98,706		157,933		△ 59,226	△ 37.5
			民間	170,779		272,939		△ 102,160	△ 37.4
			計	269,485	97.7	430,873	97.1	△ 161,387	△ 37.5
			(海外)	(31,702)	(11.5)	(55,463)	(12.5)	(△ 23,760)	(△ 42.8)
	不動産事業			6,274	2.3	12,666	2.9	△ 6,391	△ 50.5
	合計			275,760	100.0	443,539	100.0	△ 167,779	△ 37.8
次期繰越高	建設事業	土木	官庁	117,040		[124,086] 119,968		△ 2,927	△ 2.4
			民間	33,920		[62,846] 40,061		△ 6,141	△ 15.3
			計	150,960	52.1 (14.0)	[186,933] 160,029	46.3 (9.0)	△ 9,069	△ 5.7
		建築	官庁	20,508		[22,807] 18,244		2,264	12.4
			民間	118,496		[228,986] 159,971		△ 41,475	△ 25.9
			計	139,005	47.9 (2.9)	[251,794] 178,215	51.5 (6.7)	△ 39,210	△ 22.0
		合計	官庁	137,549		[146,894] 138,212		△ 663	△ 0.5
			民間	152,416		[291,833] 200,033		△ 47,616	△ 23.8
			計	289,965		[438,727] 338,245		△ 48,279	△ 14.3
			(海外)	(48,952)	100.0 (16.9)	[79,783] (54,167)	97.8 (15.7)	(△ 5,215)	(△ 9.6)
	不動産事業			－	－	7,727	2.2	△ 7,727	△ 100.0
	合計			289,965	100.0	[446,454] 345,973	100.0	△ 56,007	△ 16.2

（注）次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正（前事業年度10,663百万円減、当事業年度6,514百万円減）しており、また、前事業年度においては経済環境の悪化から計画が中止となった工事等を「経営構造改革３ヵ年計画」の実施に伴う事業の見直しにより修正（土木工事 23,236百万円減、建築工事 66,581百万円減）して表示している。（上段[　]内は修正前である。）

なお、不動産事業については、平成15年10月１日に実施した会社分割により、4,516百万円が新設会社であるニューリアルプロパティ株式会社に承継された。

役員の異動

該当事項はありません。